

東京会議 2026 専門家アンケート

2026年2月
言論NPO



写真提供：ロイター＝共同

国際秩序と大国関係に関する専門家アンケート

<エグゼクティブサマリー>

I. 調査の目的と方法

本調査の目的は、東京会議 2026 に向け、国際秩序と大国関係の将来像について、世界の主要シンクタンクに属する第一線の知識層がどのような認識を共有しているかを把握することである。調査は 2026 年 1 月 23 日から 2 月 23 日にかけて行われ、世界 36 団体の協力のもと、26 カ国 293 名が回答した。回答は所属機関ではなく国籍別に集計し、地域ごとの差異を明確にしている。

II. 新たな前提 — 力の秩序は「新常态」

世界全体の 62.1%が、大国による力の行使や取引は一時的現象ではなく、今後の国際社会の中心特徴になると回答した。日本 (86.3%)、アジア (74.3%)、米国 (64.3%)、欧州 (60.0%) でも過半数を占める。

力の秩序は例外ではなく、国際構造そのものの変化として認識されている。

III. G2 ではなく、多極化する不安定な世界

力の秩序の拡大は、米中二極体制 (G2) への収斂を意味しない。現在の世界が G2 にある、あるいは今後 G2 へ発展する可能性があるとの見方を、世界の 71.7%が否定している。将来像として最も多かったのは「多極化」(53.5%) である。これは世界が二極へ集中するのではなく、複数の大国や地域勢力へと拡散していくとの認識を示すものである。

さらに 44.9%は、世界が大国の勢力圏に分かれた上での多極的均衡へ向かうと予測している。ただし、この均衡が安定的に維持されるとの見方は強くない。21.8%は、勢力圏対立の激化と重大な危機の可能性を指摘している。

世界は G2 へ収斂するのではなく、勢力圏化を伴う多極化へ拡散し、その上で不安定な均衡を形成するとの見方が主流である。

IV. ルール秩序 — 崩壊ではなく「空洞化」

戦後に形成されたルールに基づく国際秩序について、「その役割を完全に終える」とする回答は 10.3%にとどまる。一方で 45.9%が、大国の行動によって「形骸化する」と回答し

た。しかし、32.1%は真剣な努力があれば再生の余地があるとし、6.3%は全体的に継続できると見ている。

秩序は崩壊したとまでは考えられていない。しかし、主体的な行動がなければ機能しない段階にあるとの理解が示されている。

V. 多国間主義の再定義 — 全面回復から限定協調へ

包括的な多国間協調を取り戻せるとの回答は12.8%にとどまる。これに対し67.4%が、地域別・分野別の限定的協調は可能と回答している。

包括的な制度の復元ではなく、分野や地域ごとに再構成される限定協調が現実的選択肢と認識されている。

担い手として期待されたのはEU(66.0%)とミドルパワーの連携(61.4%)である。

国連が再び世界秩序の中心に戻るとの見方は少数であり、安全保障や地球規模課題における補完的役割にとどまるとの理解が広がっている。

VI. 同盟の再調整 — 同盟は維持されるが、「依存」は揺らいでいる

世界の56.9%が「同盟は維持しつつ自律を強める」と回答し、38.9%が「同盟を見直し、米国依存を減らすべき」とした。

同盟そのものの否定ではなく、冷戦期型の一方向的依存の再調整が進んでいるとの認識が示されている。

VII. 技術分野という新たな試金石

AIを国際ガバナンスの枠組みに組み込めるかとの問いに対し、66.6%が無秩序な競争や分断が進む可能性が高いと回答した。欧州、カナダ、米国、アジアではいずれも悲観的見方が多数を占める。

一方、日本では33.3%の専門家が、ガバナンスの枠組みへの組み込みはまだ可能と回答している。技術分野は分断が先鋭化する領域であるが、制度設計の余地が完全に失われたわけではないとの見方も存在する。

VIII. 「力による平和」は容認されるのか

大国の軍事介入等を「力による平和」とする議論について、60.6%が目的にかかわらず容認できないと回答し、24.7%が正当化に慎重であるべきとした。一定条件下で容認できるとの回答は14.1%にとどまる。

力の秩序が広がるとの認識が共有される中でも、「力による平和」を正当な秩序原理とする見方は多数ではない。

IX. 力の秩序の中でミドルパワーと知識層は何を担うのか

ミドルパワーについては、24.0%が連携すれば秩序維持に向けた中心的推進力を生み出し得るとし、64.0%が特定の分野や地域で抑制的役割を果たすことが可能と回答した。

知識層の役割については、53.6%が対立管理の知見提供、52.6%が現実的適応策の提示、41.2%がルールや協力枠組みの構想を挙げている。

X. 結論 — 秩序は行動によって形づくられる

本調査は、力の秩序が前提となる中で、世界がG2へ収斂するのではなく、多極化へ拡散し、勢力圏化を伴う不安定な均衡へ向かっているとの認識を示している。

また、ルール秩序は崩壊したのではないが、主体的な行動がなければ維持できない段階にあることを示している。

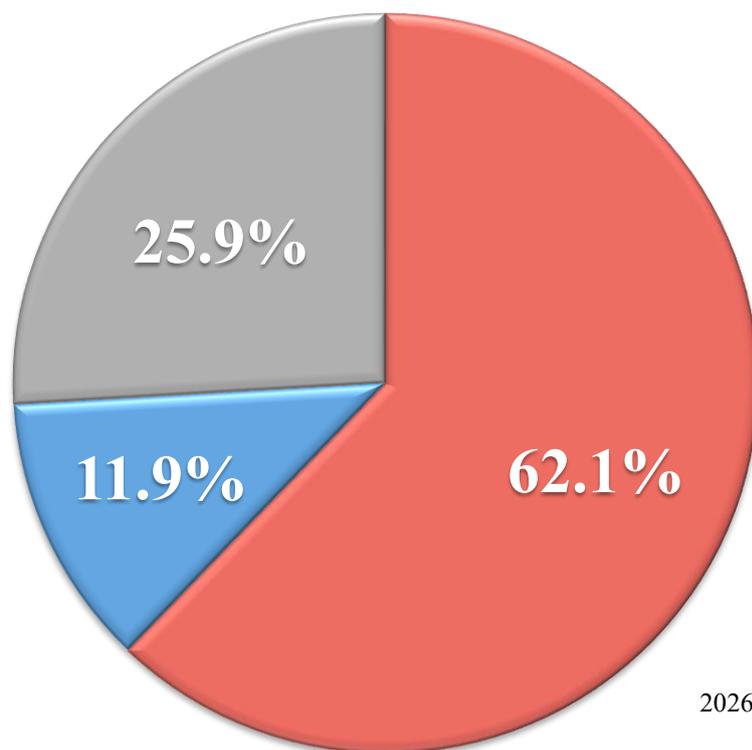
国際秩序は自動的に存続するものではない。どの分野で協調を維持し、どこで一線を守るのか。それは不可避の選択であり、その選択と行動によってのみ、これからの秩序は形づくられる。

国際秩序と大国関係に関する専門家アンケート（全 15 問）

設問 1. 【「力の秩序」は一時的な現象なのか（単数回答）】

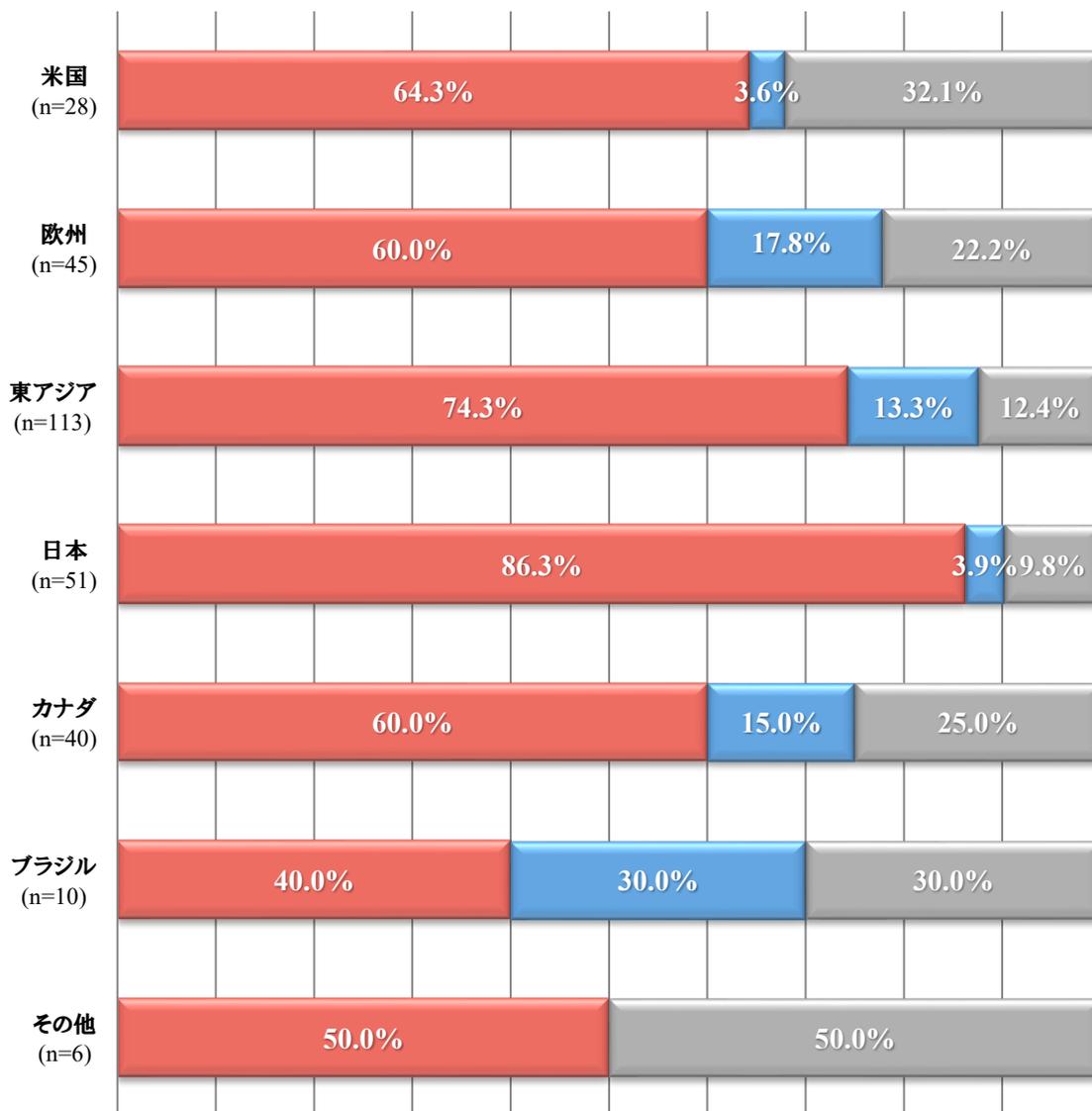
現在の国際社会では、米国を含む大国による力の行使や取引が前面に出ている。世界の専門家の 62.1%は、こうした「力の秩序」は一時的な現象ではなく、今後の国際社会の中心的特徴になると回答した。特に日本（86.3%）やアジアではこの認識が顕著である。一方、「一時的なものである」との見方は 11.9%にとどまった。

■ 今後の国際社会の中心的な特徴になる ■ 一時的なものである ■ 判断できない



参考) 国別・地域別結果

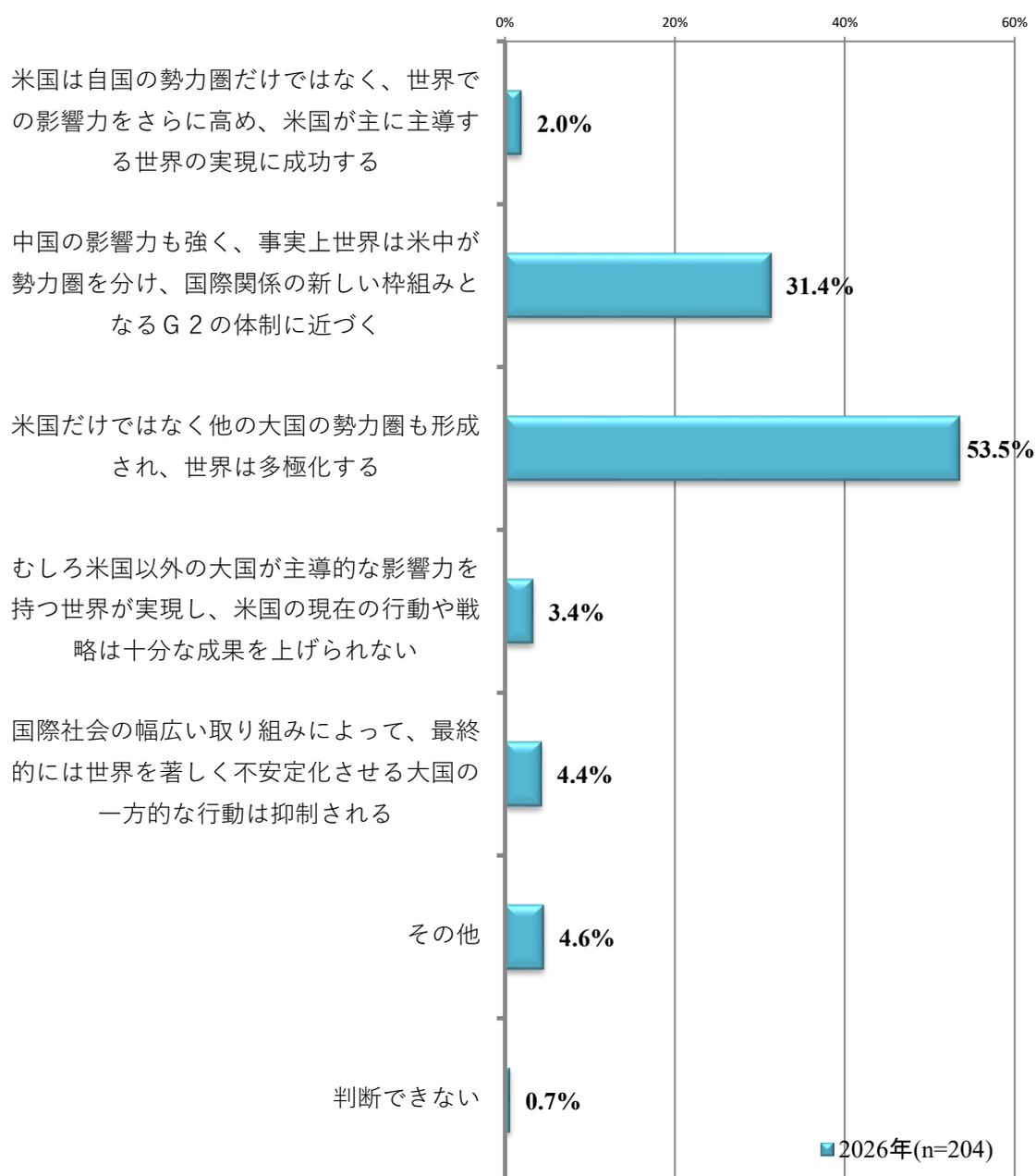
■ 今後の国際社会の中心的な特徴になる ■ 一時的なものである ■ 判断できない



設問 2. 【今後の世界はどのように推移するか（単数回答）】

大国による「力の秩序」が今後の中心的特徴になると答えた専門家に、その先の世界像を尋ねたところ、53.5%と半数を超える専門家が「米国だけでなく他の大国の勢力圏も形成され、世界は多極化する」と予測した。

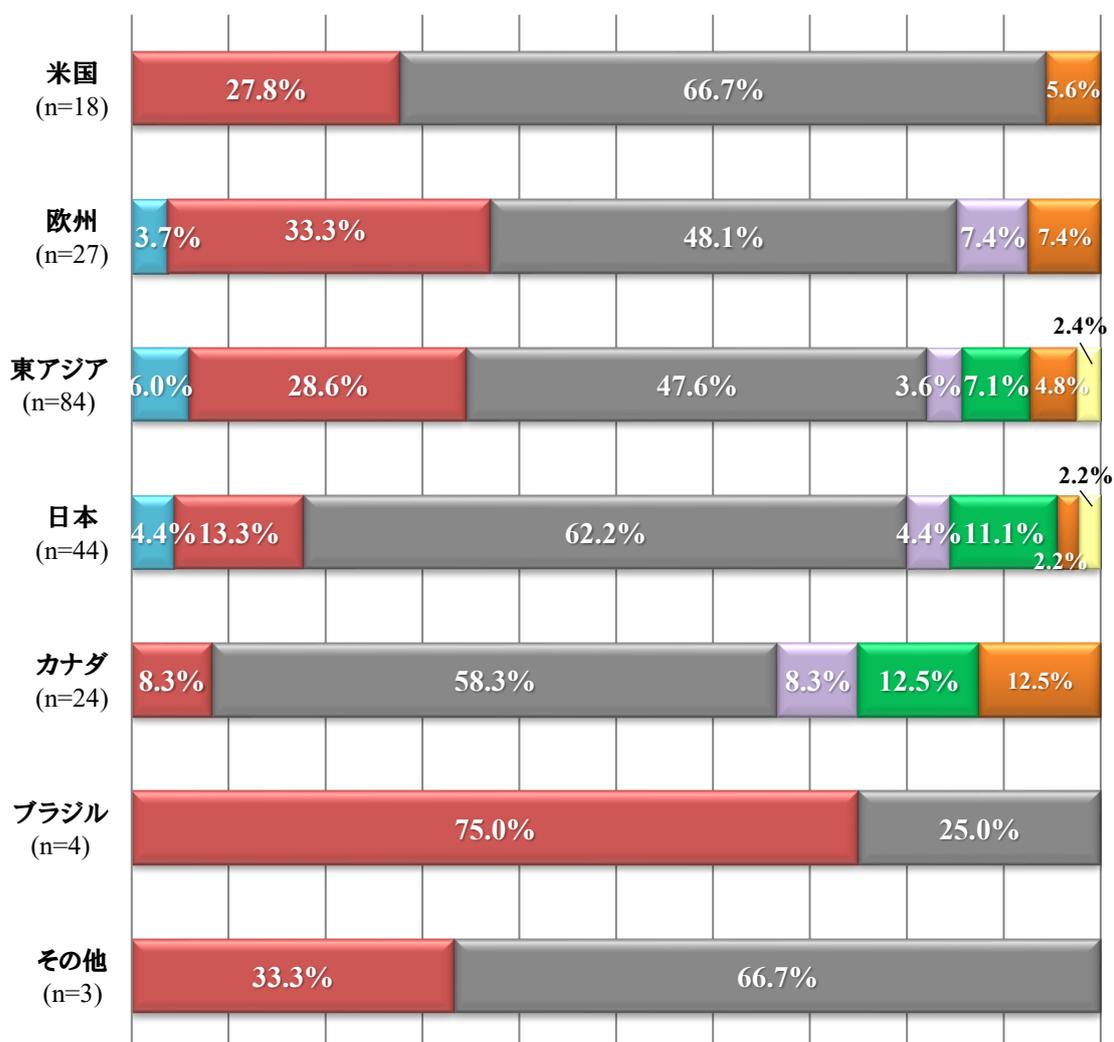
これに対し、「米中G2体制」を見込む回答は31.4%にとどまり、「米国主導の世界」は2.0%にすぎない。



参考) 国別・地域別結果

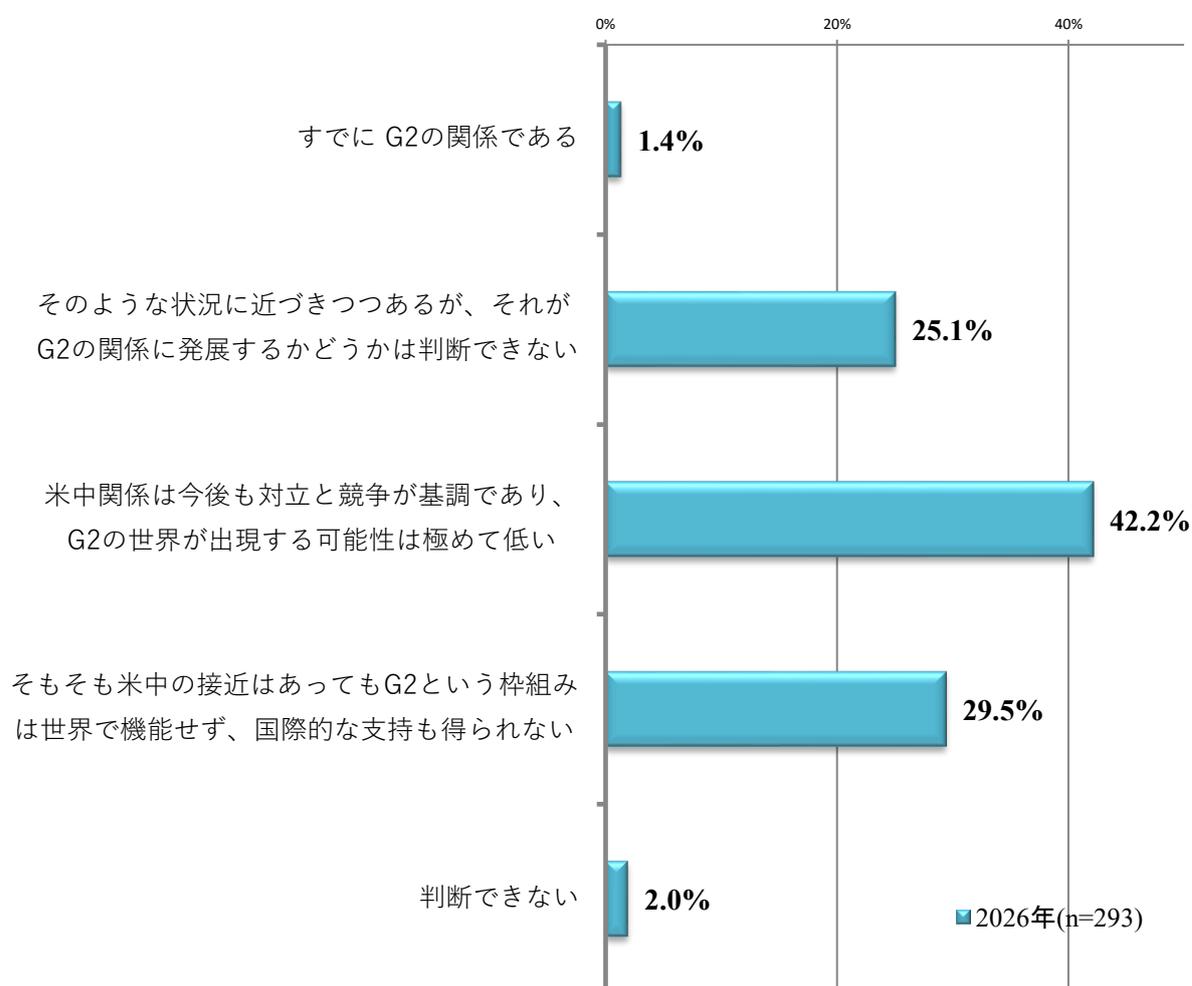
- 米国は自国の勢力圏だけではなく、世界での影響力をさらに高め、米国が主に主導する世界の実現に成功する
- 中国の影響力も強く、事実上世界は米中が勢力圏を分け、国際関係の新しい枠組みとなるG2の体制に近づく
- 米国だけではなく他の大国の勢力圏も形成され、世界は多極化する
- むしろ米国以外の大国が主導的な影響力を持つ世界が実現し、米国の現在の行動や戦略は十分な成果を上げられない
- 国際社会の幅広い取り組みによって、最終的には世界を著しく不安定化させる大国の一方的な行動は抑制される
- その他

■ 判断できない



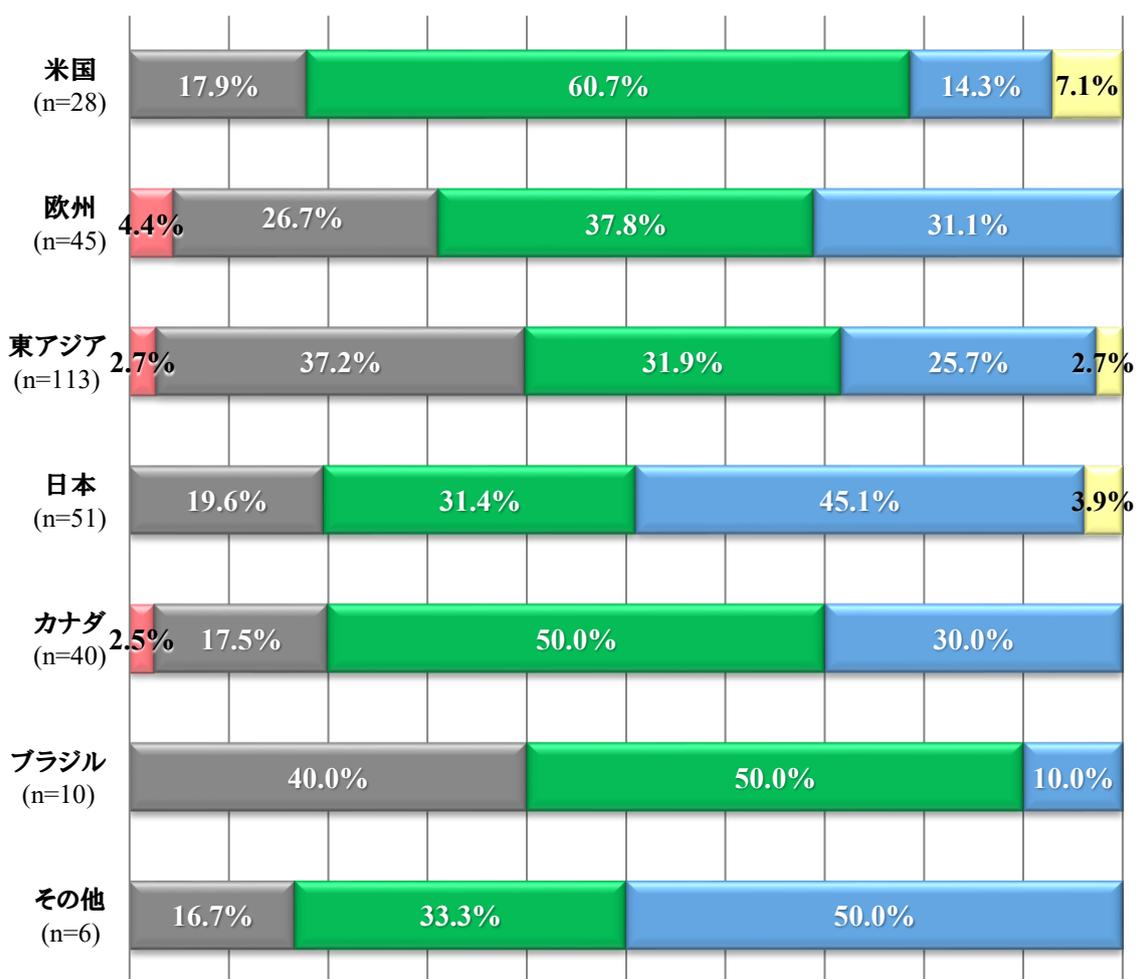
設問3. 【世界は米中 G2 になるのか（単数回答）】

近年、米中間の首脳交流が進み、トランプ大統領は現在の米中関係を「G2」と表現している。しかし、世界の専門家で「現在すでに G2 関係にある」と見るのはわずか 1.4%にとどまる。将来についても、「米中関係は対立と競争が基調であり、G2 世界の出現可能性は極めて低い」（42.2%）、「接近があっても G2 の枠組みは機能しない」（29.5%）が多数を占め、合計 7 割超が G2 世界の実現に懐疑的である。



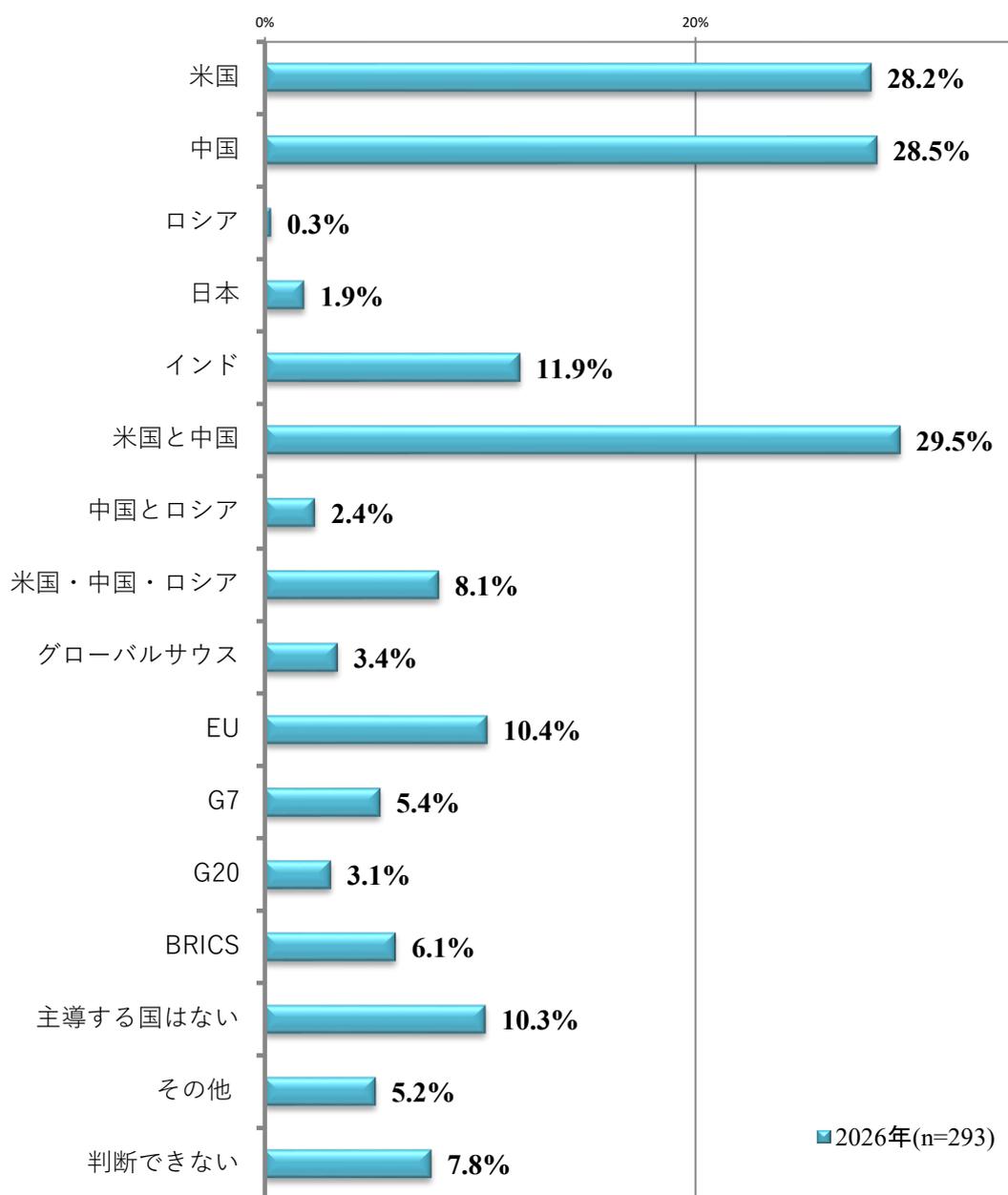
参考) 国別・地域別結果

- すでに G2の関係である
- そのような状況に近づきつつあるが、それが G2の関係に発展するかどうかは判断できない
- 米中関係は今後も対立と競争が基調であり、G2の世界が出現する可能性は極めて低い
- そもそも米中の接近はあってもG2という枠組みは世界で機能せず、国際的な支持も得られない
- 判断できない



設問4. 【2050年頃、国際社会を主導している国・地域（2つまで回答）】

2050年の主導勢力については、「米国と中国」「中国」「米国」がほぼ同水準で並んだ。単独覇権への確信は存在しない一方、世界の重心が依然として米中に置かれているとの認識が共有されている。ただし、どちらが優位に立つかについては見方が分かれている。

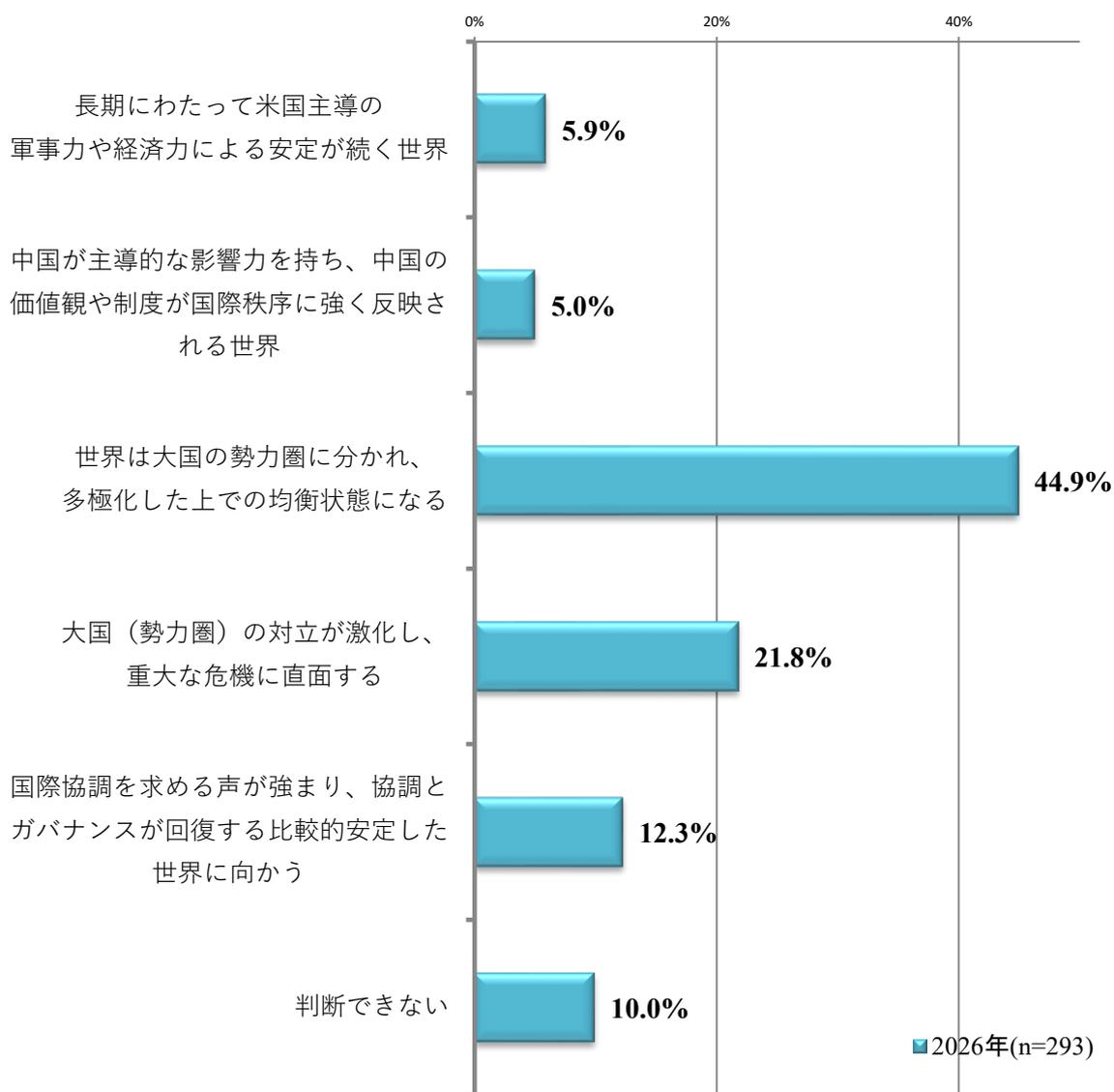


参考) 国別・地域別結果

	米国 (n=28)	欧州 (n=45)	東アジア (n=113)	日本 (n=51)	カナダ (n=40)	ブラジル (n=10)	その他 (n=6)
米国	35.7%	20.0%	16.8%	37.3%	7.5%	30.0%	50.0%
中国	32.1%	31.1%	28.3%	17.7%	30.0%	10.0%	50.0%
ロシア	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
日本	3.6%	0.0%	3.5%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%
インド	7.1%	6.7%	15.9%	23.5%	10.0%	20.0%	0.0%
米国と中国	46.4%	35.6%	30.1%	47.1%	27.5%	20.0%	0.0%
中国とロシア	0.0%	2.2%	1.8%	0.0%	2.5%	10.0%	0.0%
米国・中国・ロシア	3.6%	2.2%	11.5%	2.0%	7.5%	30.0%	0.0%
グローバルサウス	0.0%	0.0%	8.0%	5.9%	0.0%	10.0%	0.0%
EU	25.0%	15.6%	3.5%	5.9%	22.5%	0.0%	0.0%
G7	0.0%	4.4%	8.8%	2.0%	2.5%	20.0%	0.0%
G20	0.0%	2.2%	2.7%	11.8%	5.0%	0.0%	0.0%
BRICS	0.0%	2.2%	8.8%	0.0%	5.0%	10.0%	16.7%
主導する国はない	3.6%	15.6%	11.5%	2.0%	12.5%	10.0%	16.7%
その他	10.7%	2.2%	8.8%	2.0%	12.5%	0.0%	0.0%
判断できない	3.6%	8.9%	5.3%	9.8%	10.0%	0.0%	16.7%

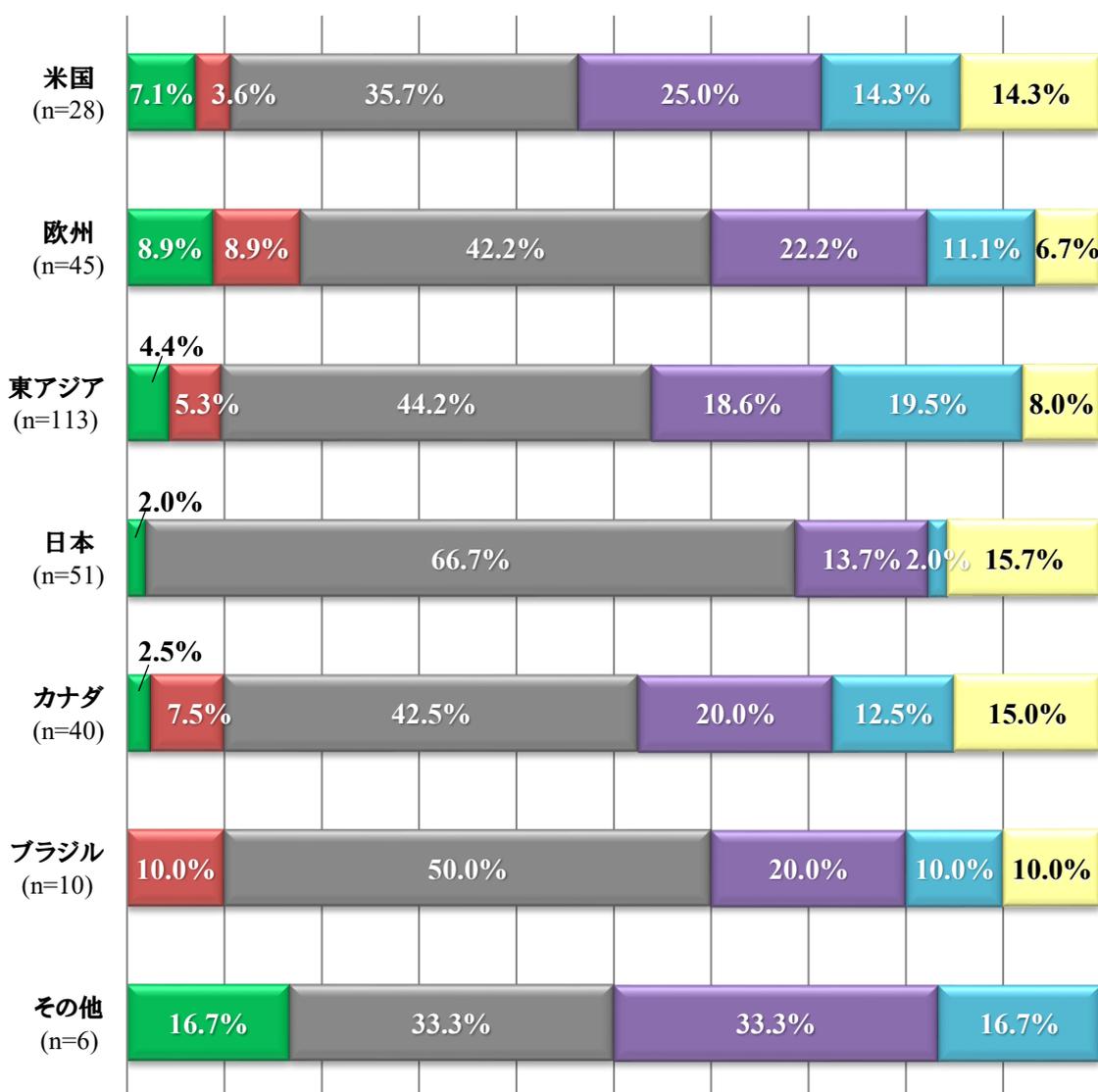
設問 5. 【長期的な世界像（単数回答）】

さらに長期的な世界像について尋ねたところ、「米国主導」「中国主導」はいずれも 1 割に満たず、最多は「大国の勢力圏に分かれ、多極化した上での均衡状態」（44.9%）であった。ただし、この均衡が安定的に維持されるとの見方は強くなく、21.8%が「大国間対立が激化し、重大な危機に直面する」と予測している。



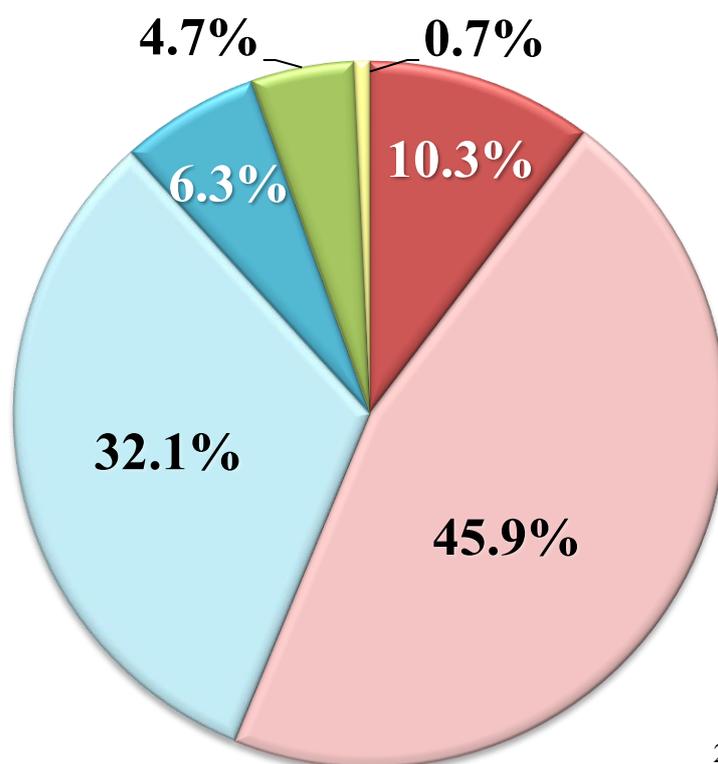
参考) 国別・地域別結果

- 長期にわたって米国主導の軍事力や経済力による安定が続く世界
- 中国が主導的な影響力を持ち、中国の価値観や制度が国際秩序に強く反映される世界
- 世界は大国の勢力圏に分かれ、多極化した上での均衡状態になる
- 大国（勢力圏）の対立が激化し、重大な危機に直面する
- 国際協調を求める声が強まり、協調とガバナンスが回復する比較的安定した世界に向かう
- 判断できない



設問6. 【ルールに基づく国際秩序は再生できるか（単数回答）】

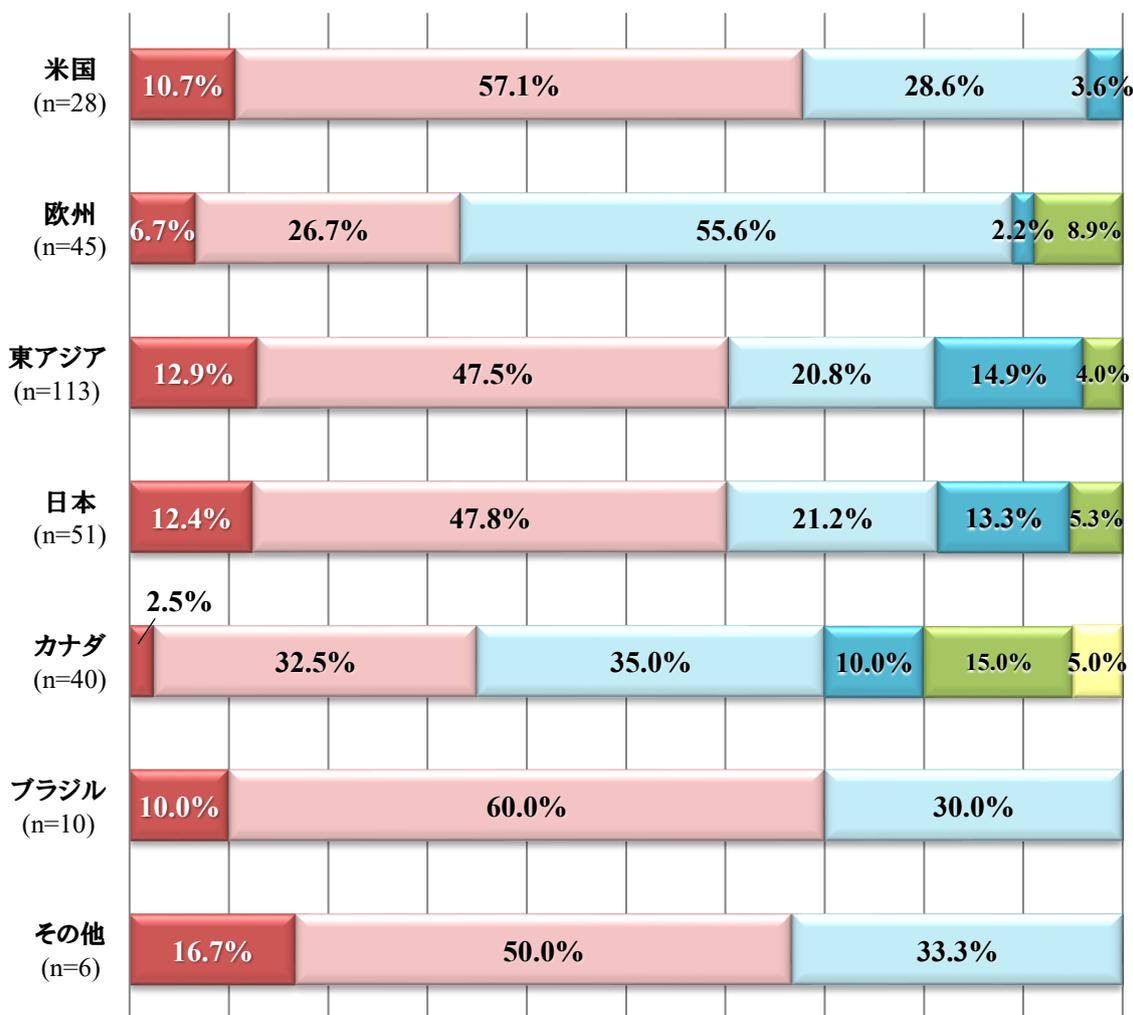
大国の力の行動が拡大する中で、戦後に形成されたルールに基づく国際秩序について、「役割を完全に終える」と見る専門家は10.3%にとどまった。一方で、45.9%が「全てが壊れるわけではないが、形骸化する」と回答している。他方、「努力次第で再生の余地がある」（32.1%）、「大国の一方的な行動があっても全体として継続できる」（6.3%）を合わせると約4割に達し、完全な終焉とは見られていないことも明らかである。



- すでに多くの分野で機能を失っており、その役割を完全に終える
- 全てが壊れるわけではないが、大国の行動により実質的に形骸化する
- 国際社会の重要な分野における真剣な努力があれば、再生の余地はまだある
- 米国を含む大国の一方的な行動があっても、自由でルールに基づく世界秩序は全体としては継続できる
- その他
- 判断できない

参考) 国別・地域別結果

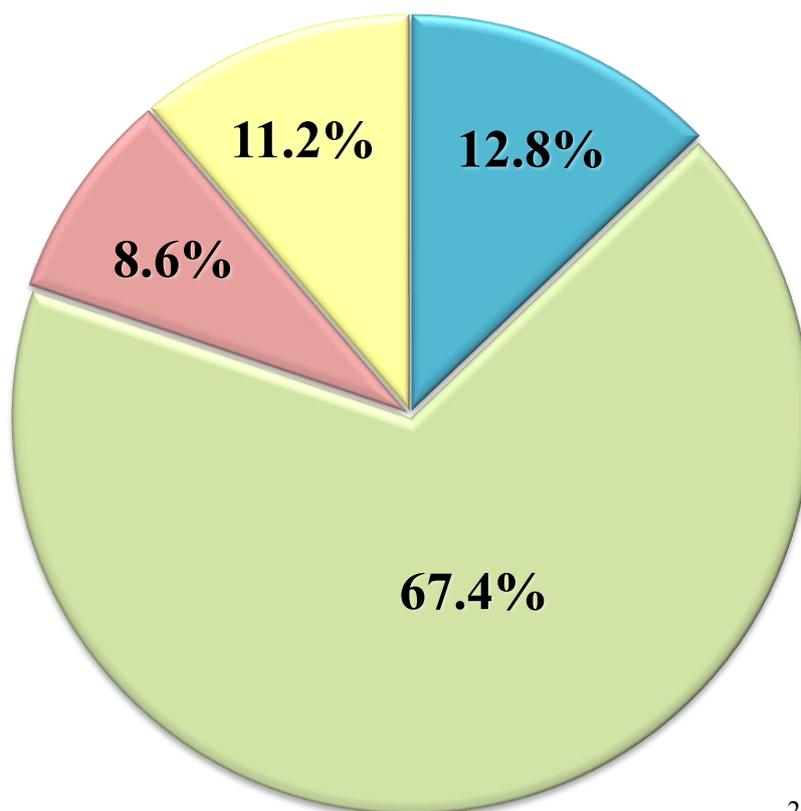
- すでに多くの分野で機能を失っており、その役割を完全に終える
- 全てが壊れるわけではないが、大国の行動により実質的に形骸化する
- 国際社会の重要な分野における真剣な努力があれば、再生の余地はまだある
- 米国を含む大国の一方的な行動があっても、
自由でルールに基づく世界秩序は全体としては継続できる
- その他
- 判断できない



設問7. 【多国間主義やルールに基づく世界は今後再生できるか（単数回答）】

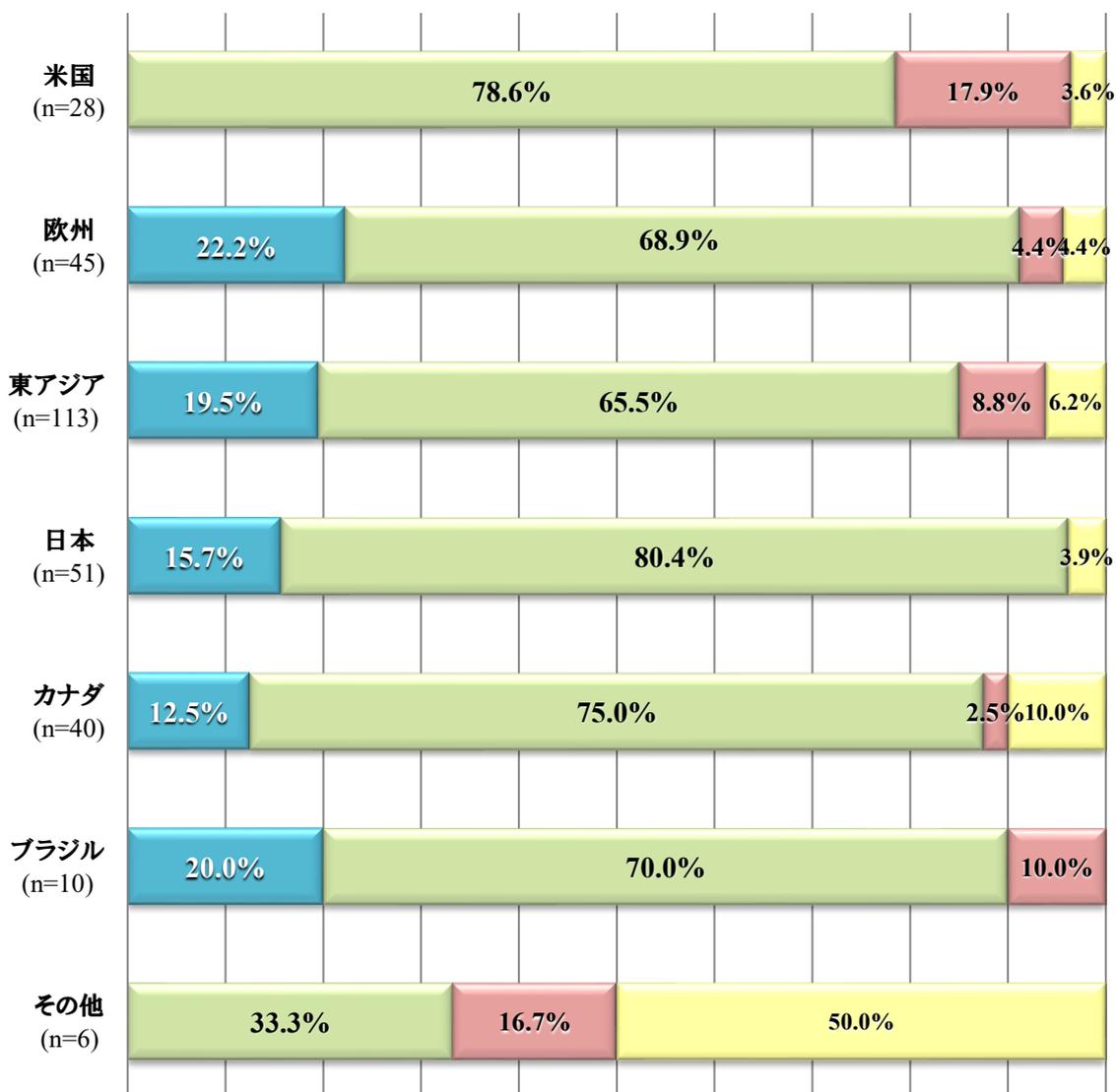
多国間主義に基づく国際協調を今後「取り戻せる」との見方は12.8%にとどまった。一方で、「地域や分野によっては限定的に実現する可能性がある」は67.4%に達している。専門家は全面的な復元には慎重であるが、分野別・地域別の協調には現実的な可能性を見出している。

- 取り戻せる
- 地域や分野によっては、限定的に実現する可能性がある
- 多国間主義やルールに基づく世界の再生は考えにくい
- 判断できない



参考) 国別・地域別結果

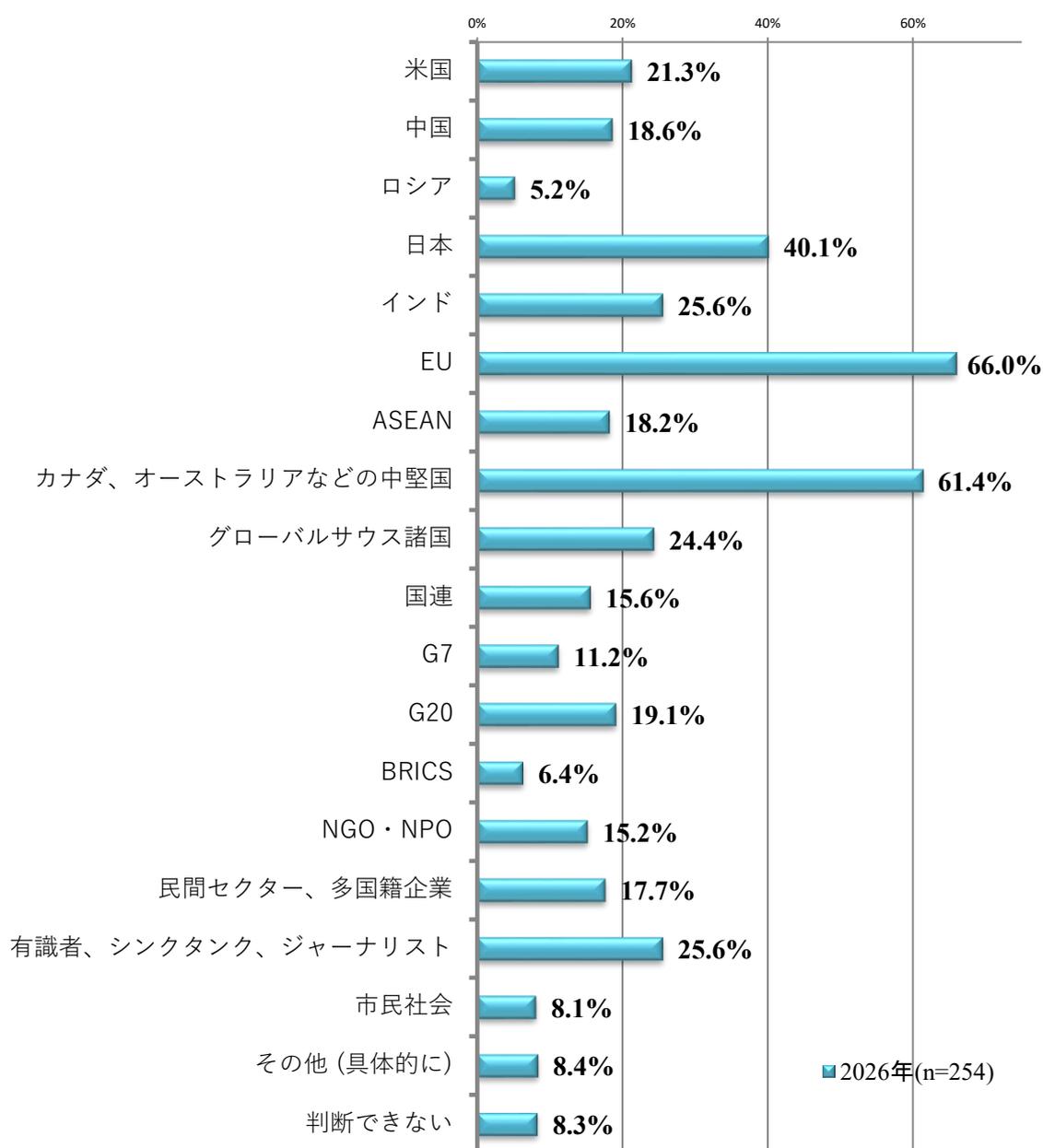
- 取り戻せる
- 地域や分野によっては、限定的に実現する可能性はある
- 多国間主義やルールに基づく世界の再生は考えにくい
- 判断できない



設問 8. 【協調やルールに基づく自由な世界の担い手は誰か（4つまで回答）】

世界の協調やルールに基づく自由な世界を維持・再活性化するうえで、最も期待が寄せられているのは「EU」（66.0%）と「中堅国」（61.4%）である。いずれも6割を超えており、専門家の中で高い支持を集めている。

これに対し、「米国」および「中国」への期待はそれぞれ約2割にとどまった。秩序の維持や再構築の担い手としては、単一の大国よりも、複数の国や地域が役割を分担する形への期待が強いことがうかがえる。

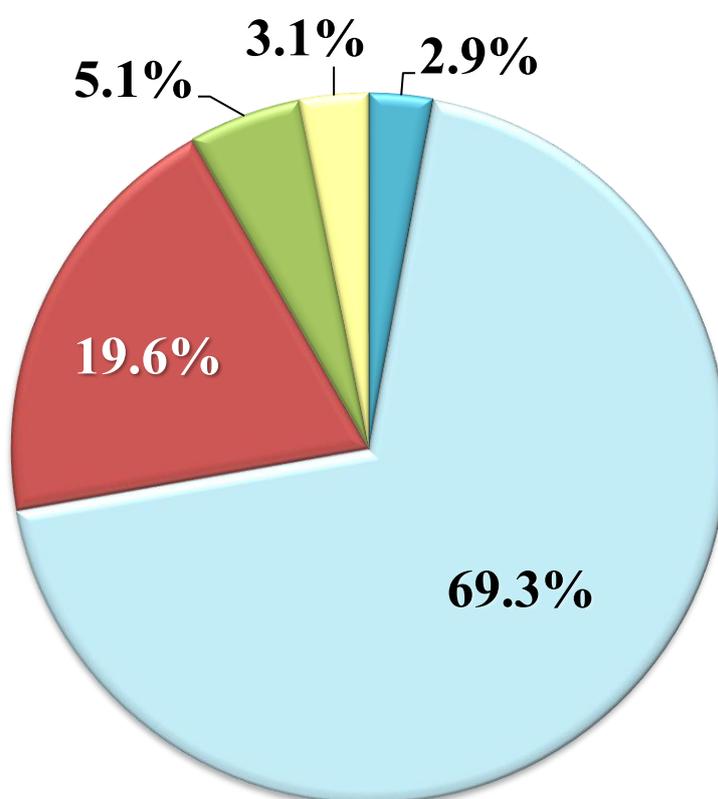


参考) 国別・地域別結果

	米国 (n=22)	欧州 (n=41)	東アジア (n=96)	日本 (n=49)	カナダ (n=35)	ブラジル (n=9)	その他 (n=2)
米国	59.1%	4.9%	25.0%	34.7%	14.3%	11.1%	0.0%
中国	22.7%	19.5%	32.3%	16.3%	28.6%	11.1%	0.0%
ロシア	4.5%	2.4%	12.5%	6.1%	0.0%	11.1%	0.0%
日本	63.6%	56.1%	39.6%	73.5%	37.1%	11.1%	0.0%
インド	22.7%	22.0%	36.5%	8.2%	28.6%	11.1%	50.0%
EU	95.5%	87.8%	56.3%	81.6%	68.6%	22.2%	50.0%
ASEAN	13.6%	26.8%	44.8%	14.3%	17.1%	11.1%	0.0%
カナダ、オーストラリア、 ブラジル、南アフリカ、 トルコなどの中堅国	54.5%	63.4%	56.3%	75.5%	85.7%	44.4%	50.0%
グローバルサウス諸国	13.6%	22.0%	26.0%	22.5%	14.3%	22.2%	50.0%
国連	18.2%	12.2%	15.6%	2.0%	17.1%	44.4%	0.0%
G7	27.3%	7.3%	14.6%	4.1%	14.3%	11.1%	0.0%
G20	18.2%	12.2%	13.5%	6.1%	22.9%	11.1%	50.0%
BRICS	4.5%	2.4%	20.8%	0.0%	5.7%	11.1%	0.0%
NGO・NPO	9.1%	9.8%	6.3%	6.1%	14.3%	11.1%	50.0%
民間セクター、 多国籍企業	22.7%	24.4%	22.9%	6.1%	14.3%	33.3%	0.0%
有識者、 シンクタンク、 ジャーナリスト	13.6%	12.2%	26.0%	10.2%	17.1%	0.0%	100.0%
市民社会	0.0%	12.2%	12.5%	4.1%	17.1%	11.1%	0.0%
その他	0.0%	4.9%	1.0%	0.0%	2.9%	0.0%	50.0%
判断できない	4.5%	0.0%	1.0%	0.0%	2.9%	0.0%	50.0%

設問9. 【国連は世界平和で役割を果たせるか（単数回答）】

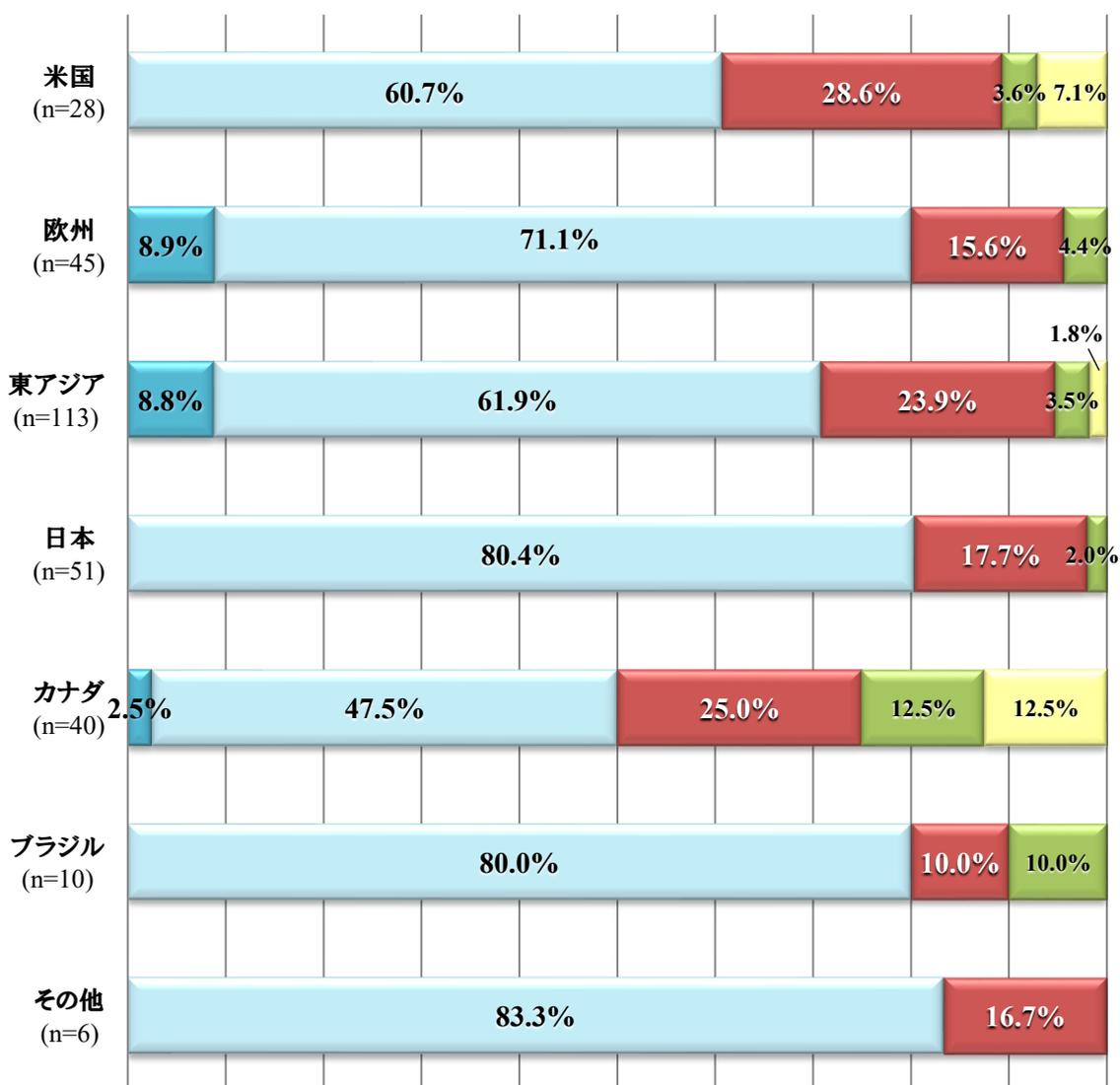
世界は紛争を止める有効な手段を十分に持てておらず、国連の役割も問われている。こうした中で、国連が安全保障分野で再び「中心的役割を果たす」と見る専門家は2.9%にとどまった。一方で、「形骸化し象徴的存在にとどまる」との見方は19.6%である。最も多かったのは「限定的・補完的な役割を果たし続ける」(69.3%)であり、国連は復権するとも消滅するとも見られていないことが明らかになった。



- 国連において様々な改革が行われ、再び平和維持の中心的な役割を果たすようになる
- 抜本的な改革は進まないが、国連は限定的・補完的な役割を果たし続ける
- 国連の安全保障機能は実質的に形骸化しており、今後も象徴的存在にとどまる
- その他
- 判断できない

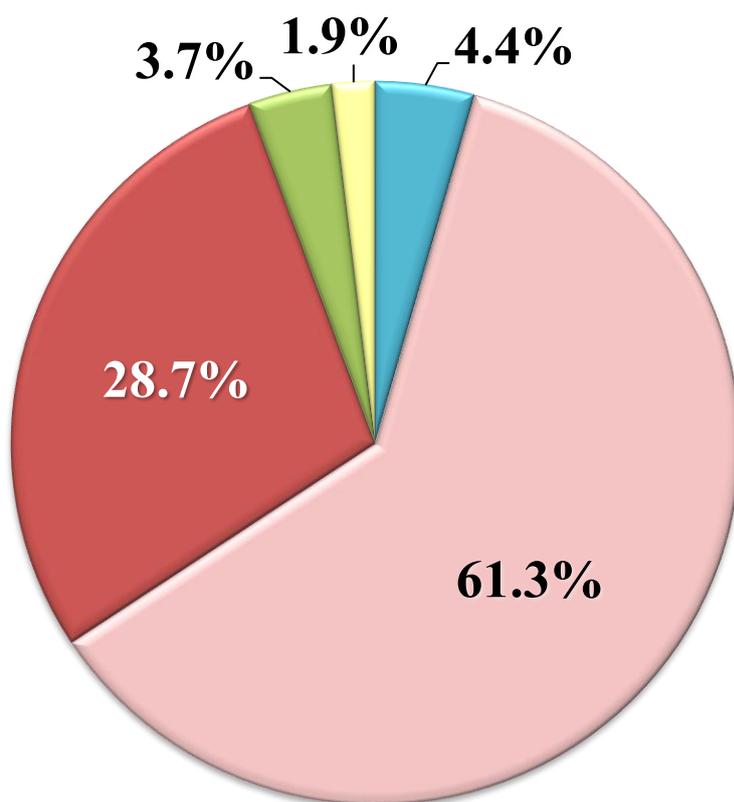
参考) 国別・地域別結果

- 国連において様々な改革が行われ、再び平和維持の中心的な役割を果たすようになる
- 抜本的な改革は進まないが、国連は限定的・補完的な役割を果たし続ける
- 国連の安全保障機能は実質的に形骸化しており、今後も象徴的存在にとどまる
- その他
- 判断できない



設問 10. 【国連は地球規模課題で役割を果たせるか（単数回答）】

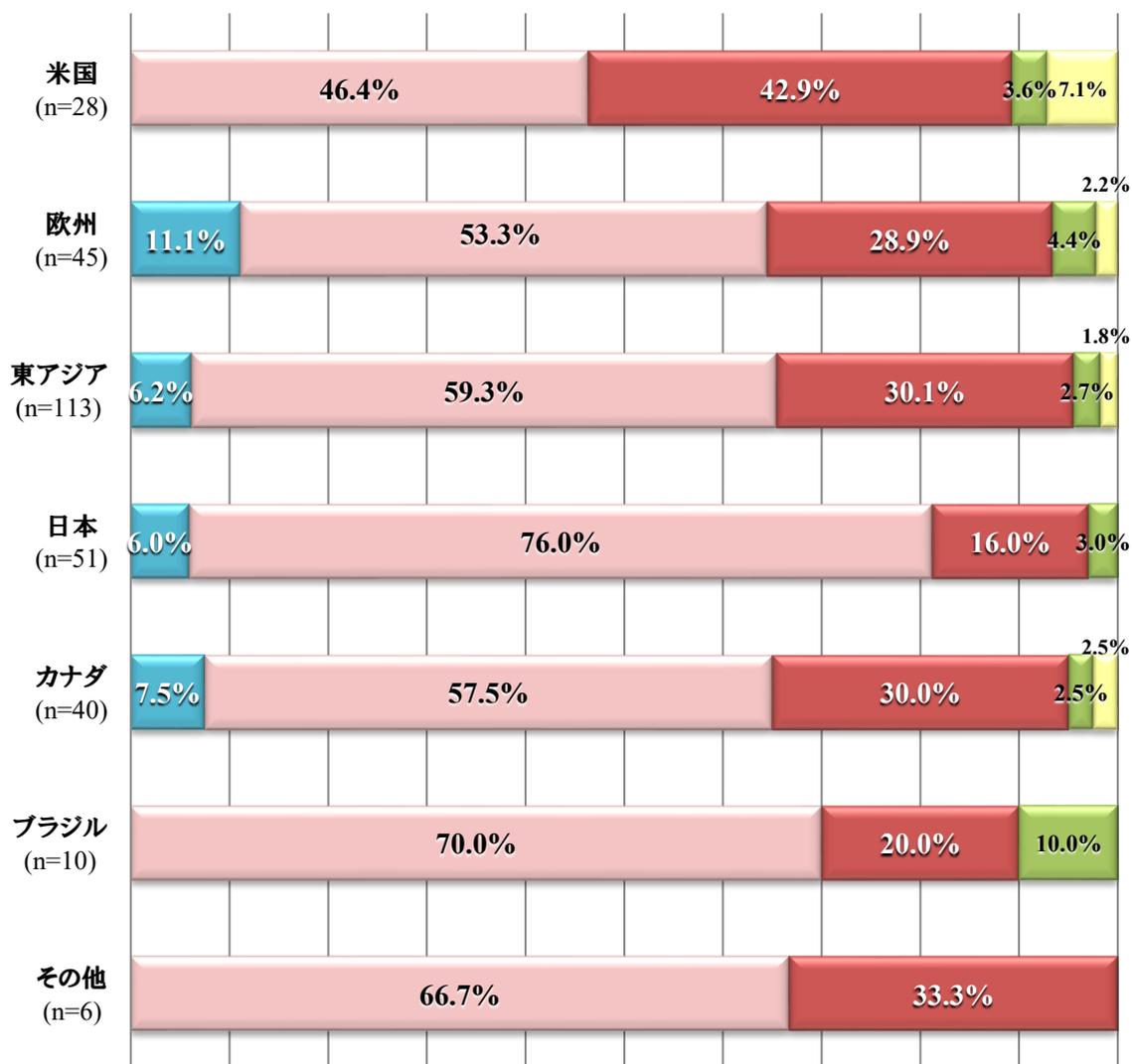
気候変動や保健などの地球規模課題における国連の役割については、61.3%が「分野によっては不可欠だが影響力は限定的」、28.7%が「全体的に縮小する」と回答した。国連が全面的な主導的地位を維持するとの見方は少数派であることが明らかである。



- 国連は引き続き主要な調整・実施主体であり続ける
- 分野によっては不可欠な役割を果たすが、全体的な影響力は限定的になる
- 国連の役割は全体的に縮小し、多国間枠組みとしての意味は大きく低下する
- その他
- 判断できない

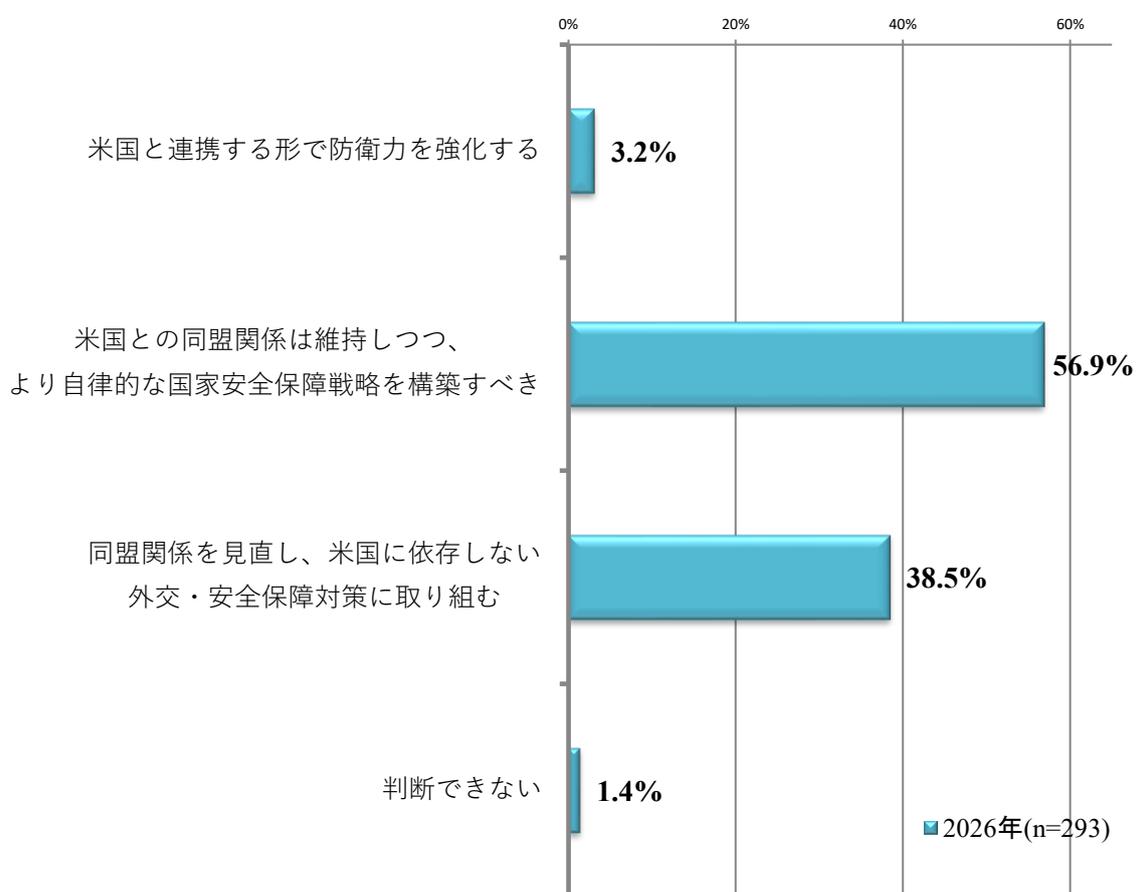
参考) 国別・地域別結果

- 国連は引き続き主要な調整・実施主体であり続ける
- 分野によっては不可欠な役割を果たすが、全体的な影響力は限定的になる
- 国連の役割は全体的に縮小し、多国間枠組みとしての意味は大きく低下する
- その他
- 判断できない



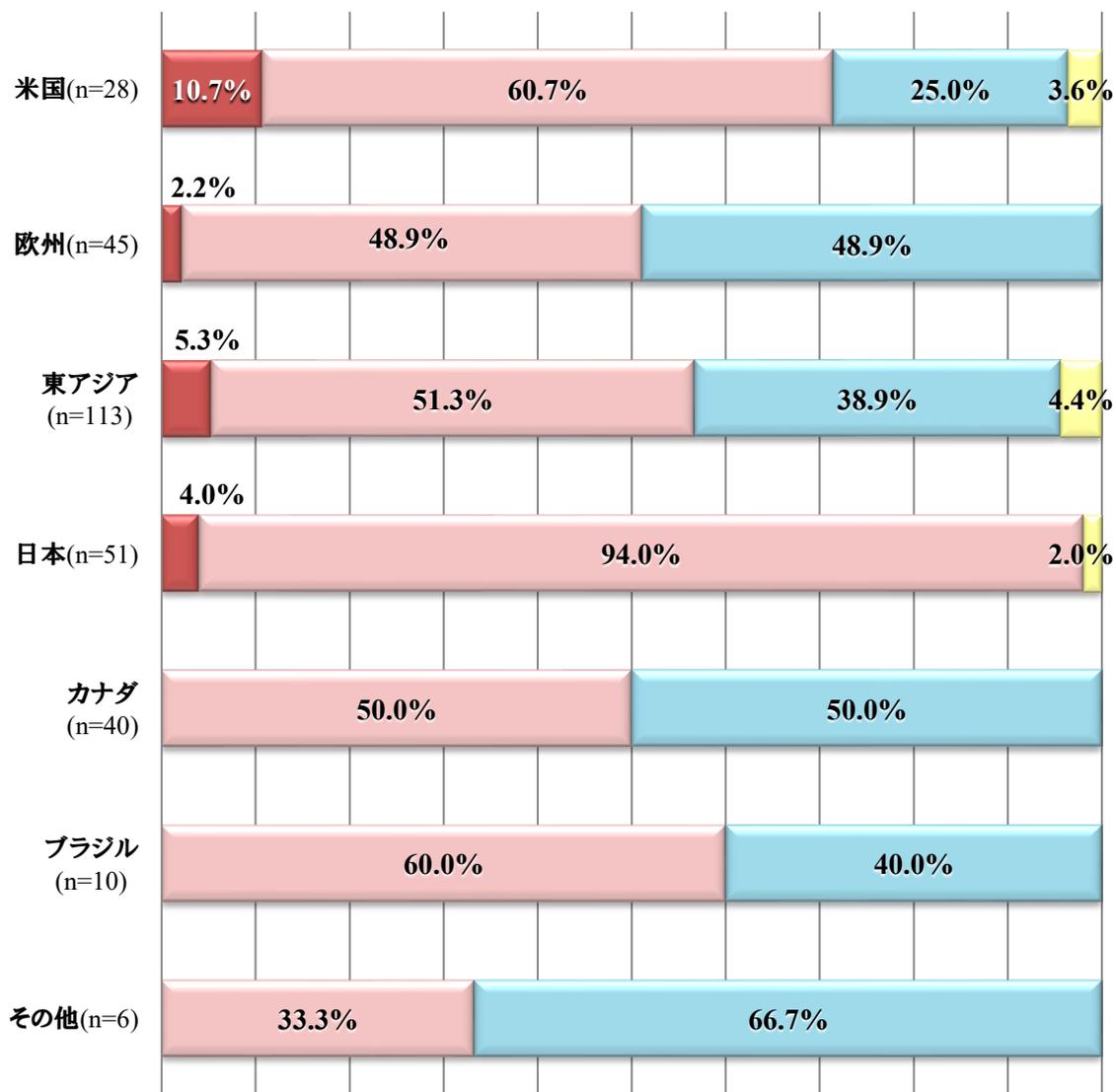
設問 11. 【同盟国は米国にどう向き合うべきか（単数回答）】

同盟国として米国にどう向き合うべきかを問うと、世界全体では 56.9%が「同盟は維持しつつ、より自律的な戦略を構築すべき」と回答し、「同盟を見直し、米国依存を減らすべき」（38.5%）を上回った。地域別に見ると、欧州とカナダでは両者がほぼ同率で拮抗している。一方、日本では 94.0%が「同盟維持+自律強化」を支持しており、同盟の枠組みを前提とする姿勢が際立っている。



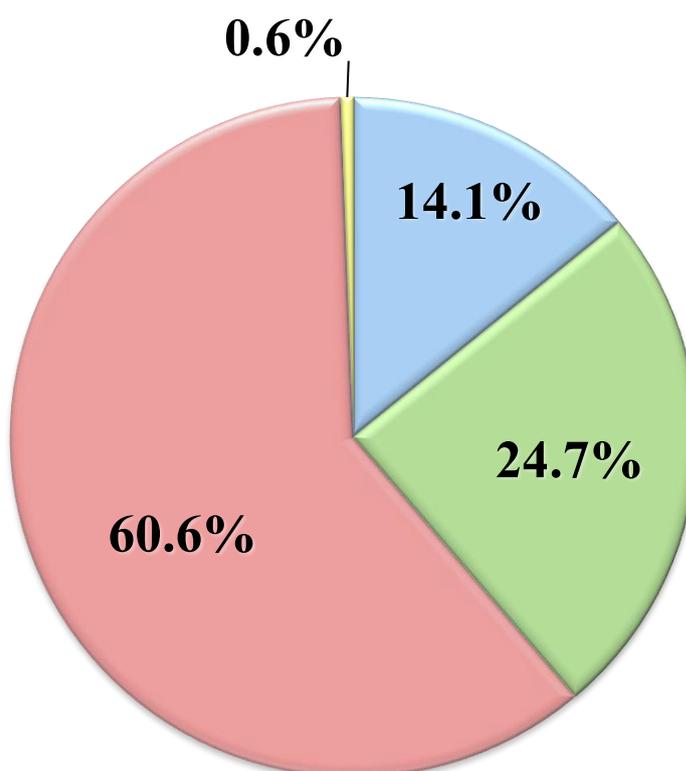
参考) 国別・地域別結果

- 米国と連携する形で防衛力を強化する
- 米国との同盟関係は維持しつつ、より自立的な国家安全保障戦略を構築すべき
- 同盟関係を見直し、米国に依存しない外交・安全保障対策に取り組む
- 判断できない



設問 12. 【「力による平和」は容認できるか（単数回答）】

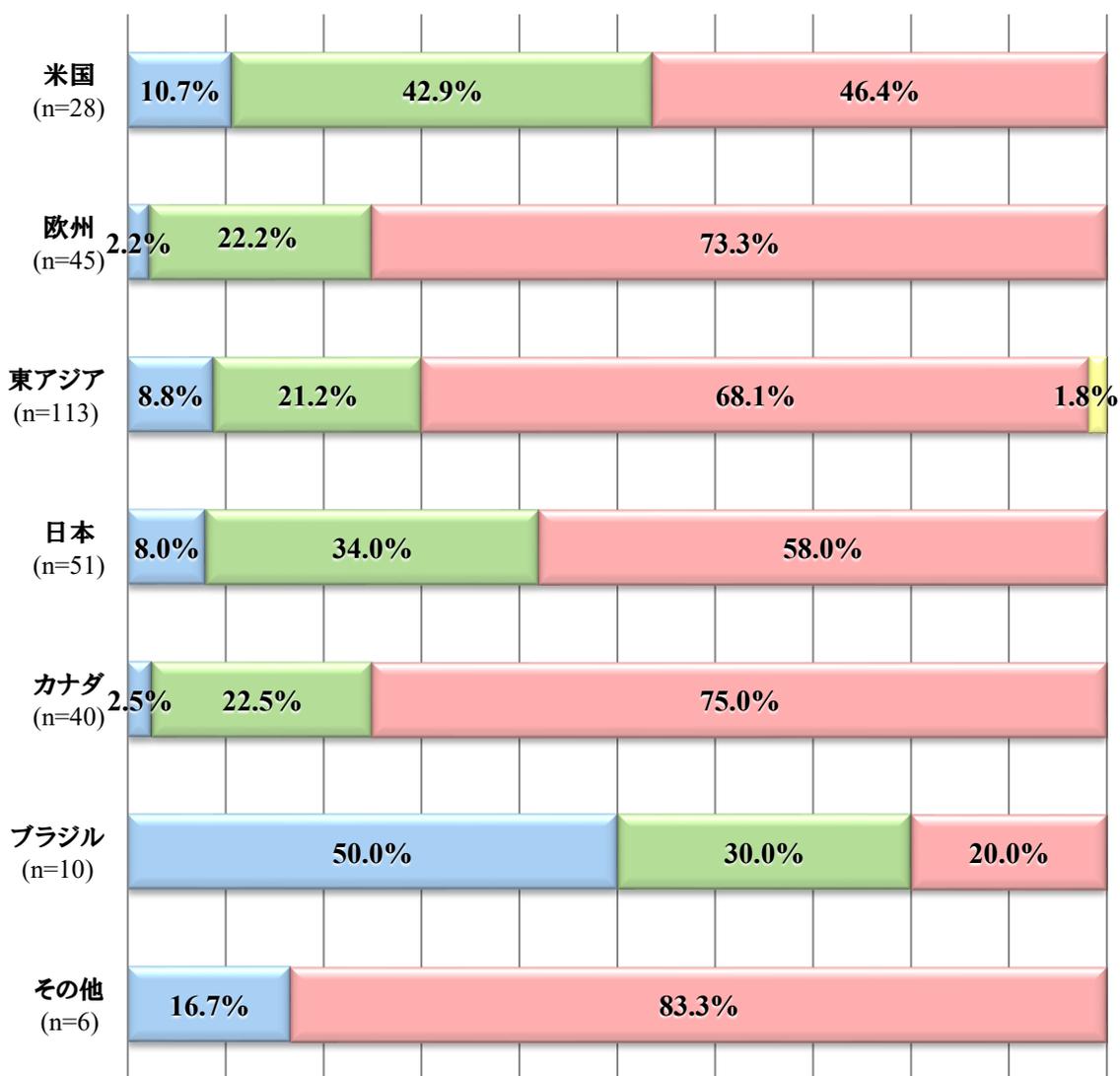
大国が自国の勢力圏維持や安全確保を理由に軍事介入などを行うことについて、専門家の60.6%は「目的にかかわらず国際法を損なう行為であり、容認できない」と回答した。力による秩序が広がる中でも、国際法の原則を重視する姿勢は依然として多数派である。



- 国際社会の安定や地域の秩序を維持するため、一定の条件下では容認されうる
- 状況によって理解できる場合もあるが、正当化には慎重であるべき
- 目的にかかわらず、国際法や国際秩序を損なう行為であり、容認できない
- 判断できない

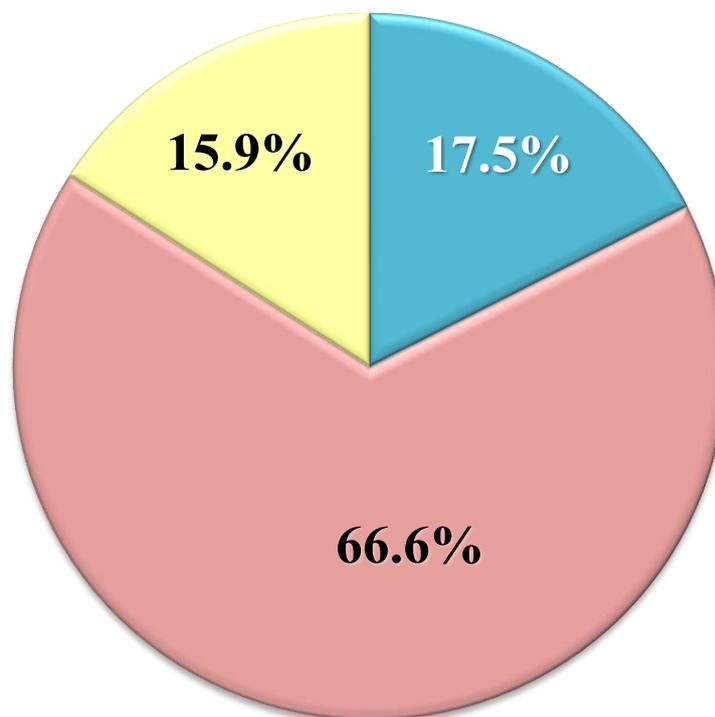
参考) 国別・地域別結果

- 国際社会の安定や地域の秩序を維持するため、一定の条件下では容認されうる
- 状況によって理解できる場合もあるが、正当化には慎重であるべき
- 目的にかかわらず、国際法や国際秩序を損なう行為であり、容認できない
- 判断できない



設問 13. 【AI の発展と国際ガバナンス（単数回答）】

AI はすでに国家の意思決定に深く入り込みつつあるが、そのリスク管理や国際的ルールづくりは追いついていない。急速に進展する AI を国際的枠組みに組み込めると見る専門家は 17.5%にとどまり、66.6%が「統治が追いつかず、無秩序な競争や分断が進む」と懸念している。



2026年 n=293

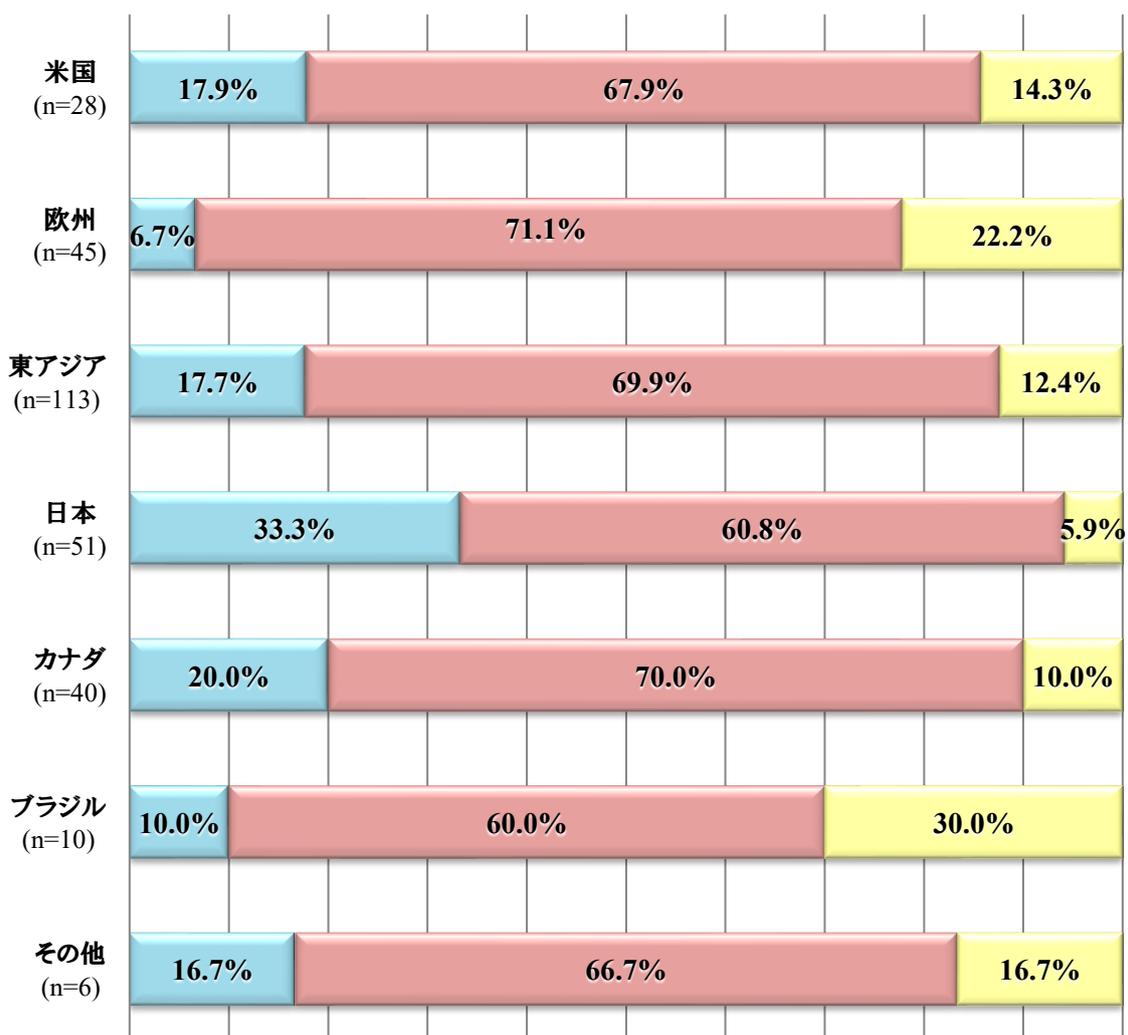
- まだ可能だと思う
- 十分な統治ができないまま、無秩序な競争や分断が進む可能性が高い
- 判断できない

参考) 国別・地域別結果

■ まだ可能だと思う

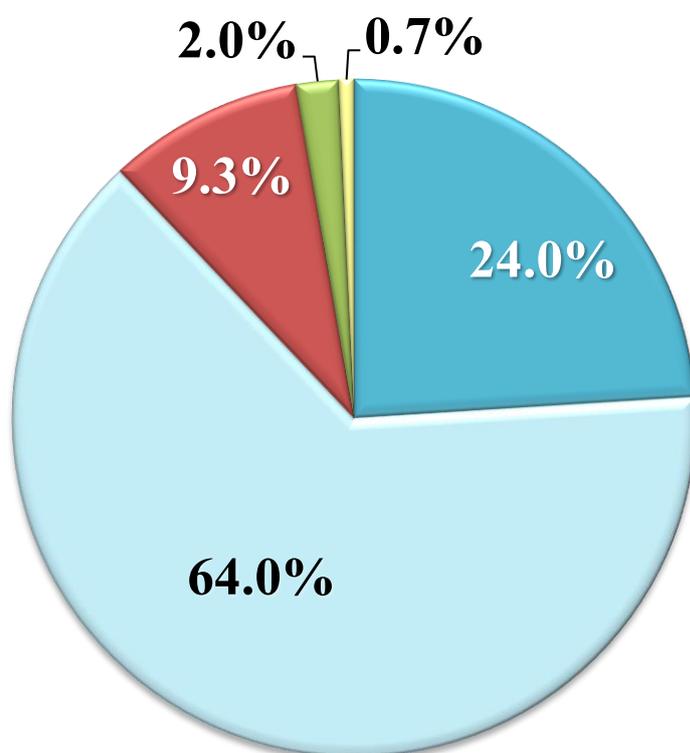
■ 十分な統治ができないまま、無秩序な競争や分断が進む可能性が高い

■ 判断できない



設問 14. 【大国による秩序とミドルパワーの役割（単数回答）】

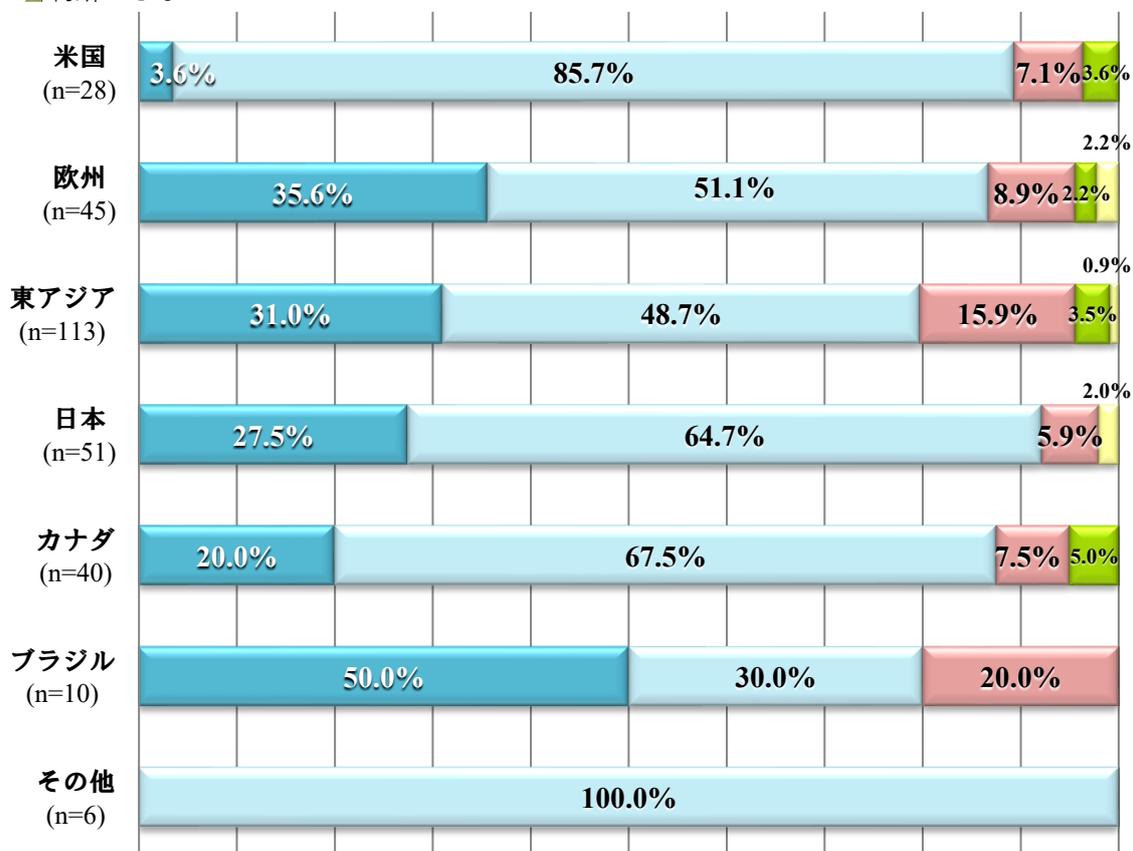
大国の力が前面に出る世界において、ミドルパワーの役割については、64.0%が「全体の流れは変えられなくとも、特定分野では抑制的役割を果たせる」と回答した。さらに24.0%が「連携すれば中心的推進力になり得る」と評価しており、ミドルパワーが何らかの形で秩序維持に関与し得るとの見方は約9割に達している。



- ミドルパワー諸国が連携することで、秩序維持に向けた中心的な推進力を生み出し得る
- 全体の流れを変えることは難しいが、特定の分野や地域では抑制的な役割を果たすことが可能である
- 実質的な影響力は限られており、現実的には大国の選択に左右される
- その他
- 判断できない

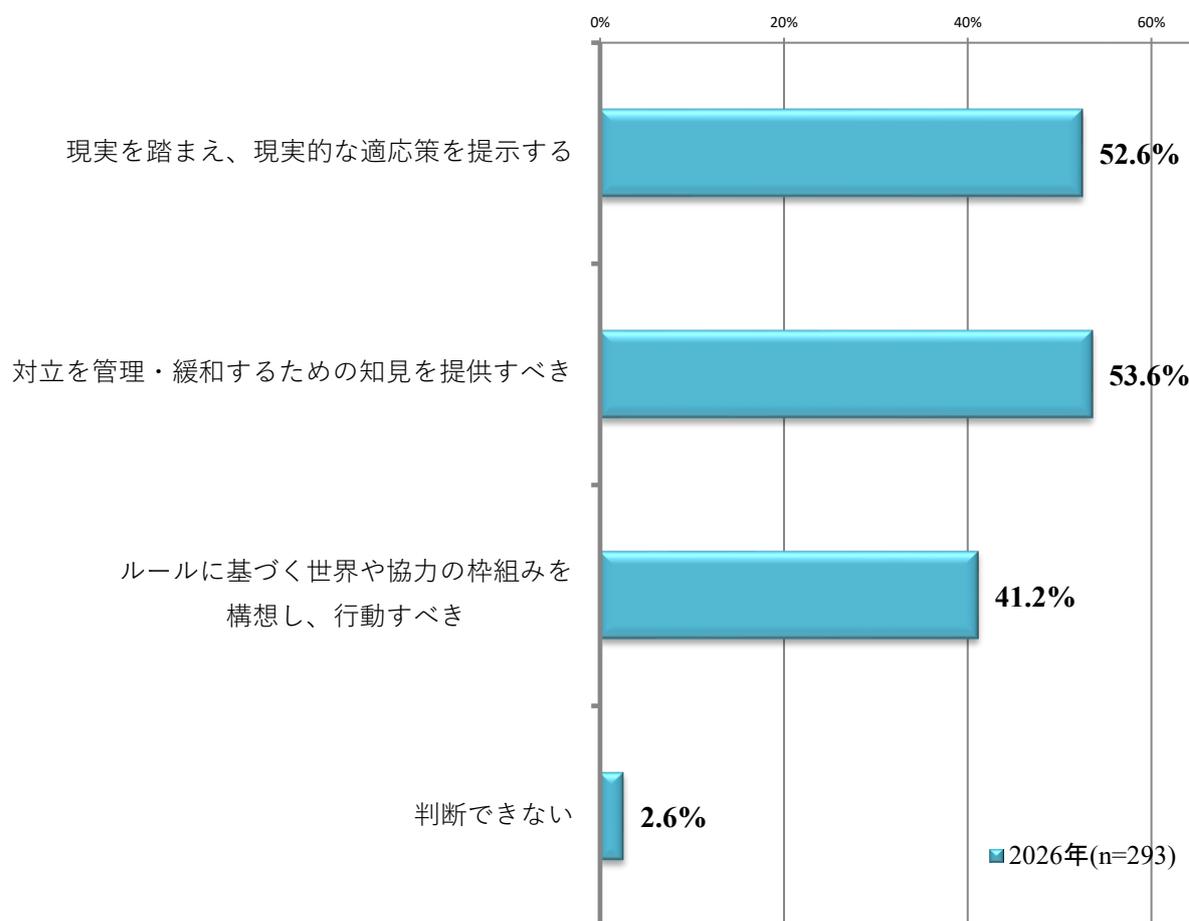
参考) 国別・地域別結果

- ミドルパワー諸国が連携することで、秩序維持に向けた中心的な推進力を生み出し得る
- 全体の流れを変えることは難しいが、特定の分野や地域では抑制的な役割を果たすことが可能である
- 実質的な影響力は限られており、現実的には大国の選択に左右される
- その他
- 判断できない



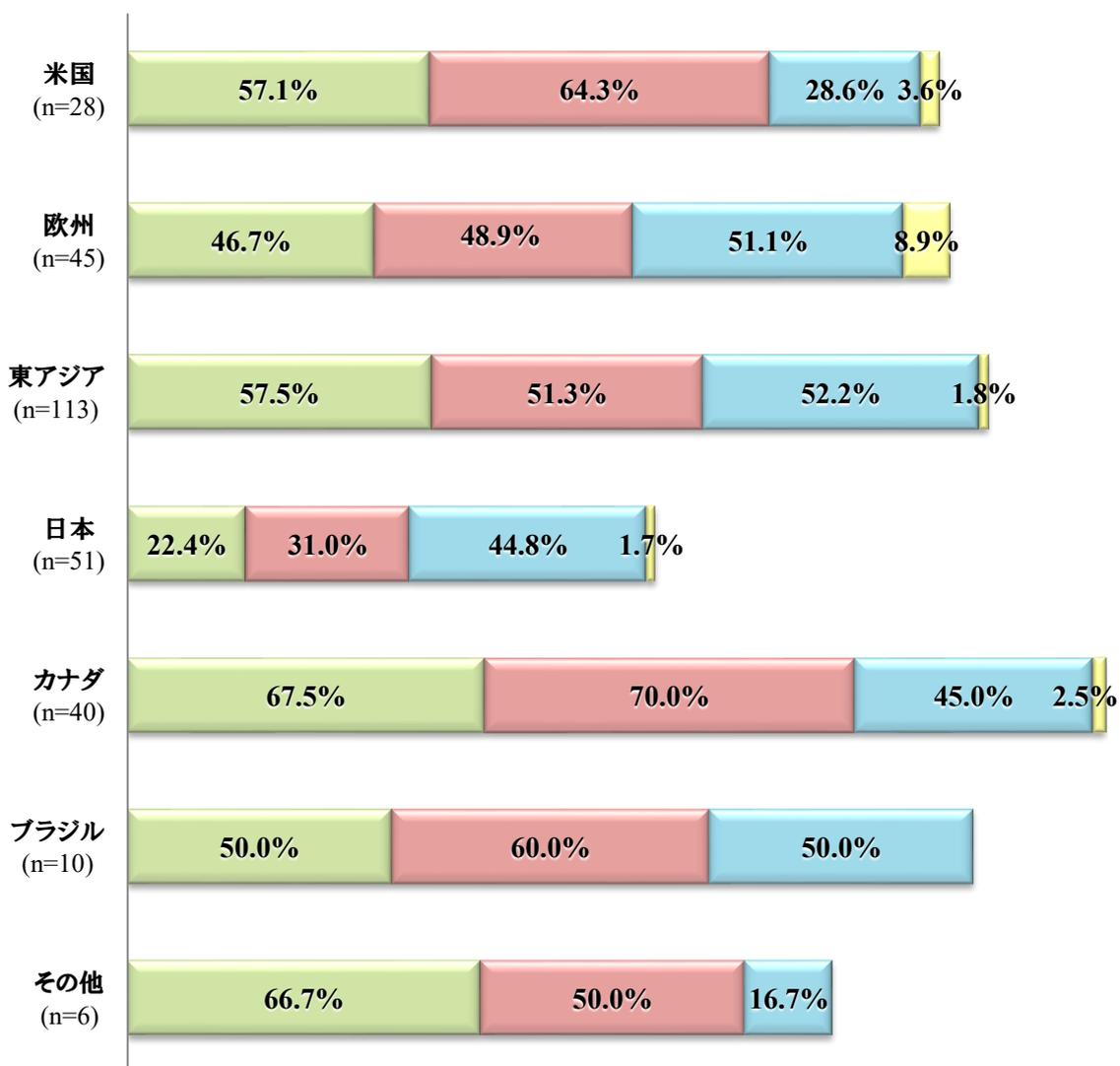
設問 15. 【「力の秩序」に対する専門家の役割（いくつでも回答）】

大国の「力の行動」や「力による平和」が続く中で、世界の専門家が自らの役割として最も重視しているのは、「対立を管理・緩和する知見の提供」（53.6%）と「現実的な適応策の提示」（52.6%）であり、いずれも過半数を占めた。「ルールに基づく枠組みの構想」も 41.2%に上っている。



参考) 国別・地域別結果

- 現実を踏まえ、現実的な適応策を提示する
- 対立を管理・緩和するための知見を提供すべき
- ルールに基づく世界や協力の枠組みを構想し、行動すべき
- 判断できない



【国際秩序と大国関係に関する専門家アンケート概要】

この調査は、東京会議の運営に協力する世界12のシンクタンクを中心に、アメリカ大陸や欧州、アジアなどにおける各国・地域を代表する36のシンクタンクの協力のもとに実施し、26カ国293人の国際政治や安全保障、世界経済に大きな知見を有する専門家から回答を得た。

調査期間は2026年1月23日から、2月23日まで。回答に協力した、各国・地域の専門家の人数の内訳は、米国が28名、欧州・カナダが85名、東アジアが113名、日本が51名、ブラジルが10名、その他が6名である。

東京会議に参加する12のシンクタンクに加え、パシフィック・フォーラム、国際政治研究センター（CeSPI）、欧州政策研究センター（CEPS）、ストラトベース、ムルデカ・センター、戦略国際問題研究所（ISIS）、マラヤ大学、経済平和研究所（IEP）など多数の機関の協力により実施された。